

新エネルギーシステム設置等補助業務 〔予算額 67,260千円〕		環境部ゼロカーボンシティ推進課 事業推進係(23-6685)
財源内訳	県支出金 17,315千円、一般財源 49,945千円	

1. 住宅用地球温暖化対策設備補助の再構築

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金「重点対策加速化事業」の採択を受けたことにより、住宅用補助メニューの拡充を図ります。

<補助制度のポイント>

- ・ 太陽光発電（自家消費型）の導入促進（非FIT型太陽光発電施設、蓄電池設置者への補助増額）
- ・ 省エネ設備の導入促進 等

対象設備		補助率又は補助単価（上限額）	予算(千円)
住宅用太陽光発電システム（非FIT）※		7万円/kW（70万円）	35,000
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）※		対象経費の50%（30万円）	15,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	太陽光同時設置	対象経費の20%（15万円）	18,000
	単独設置	対象経費の20%（8万円）	21,520
電気自動車等充給電システム（V2H）		対象経費の20%（10万円）	3,000
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）		1件16万円（16万円）	9,600
既存建築物断熱改修※		対象経費の33%（24万3千円）	2,430
太陽熱利用システム	自然循環型	対象経費の20%（1万6千円）	160
	強制循環型	対象経費の20%（4万8千円）	480

※ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用（地域脱炭素移行推進業務）

2. 次世代自動車購入補助の継続

令和5年度同規模での補助を行います。

対象車両		(上限額)	予算(千円)
燃料電池自動車 (FCV)	個人	(20万円)	1,000
	法人	(10万円)	500
電気自動車(EV) プラグイン・ハイブリッド 自動車(PHV)	太陽光パネル 設置者	(5万円)	4,000
	上記以外	(3万円)	9,000

<参考>事業者を対象とした補助メニューを創設します。
(地域脱炭素移行推進業務)

対象設備	補助率又は補助単価(上限額)	予算(千円)
高効率空調	対象経費の50%(200万円)	20,000
高効率照明	対象経費の50%(100万円)	10,000
太陽光発電	5万円/kW(50万円)	15,000
蓄電池設置	対象経費の33%(63万円)	6,300

ゼロカーボンシティ推進業務 〔予算額 42,417千円〕		環境部ゼロカーボンシティ推進課 事業推進係(23-6786)
財源内訳	一般財源 42,417千円	

市民啓発・人材育成	事業者支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップ委託 【2,497千円】 プランターづくり等を通して気候変動の影響について考察し、気候変動に対する意識をさらに高め、個人の行動変容を促します。 ・ カーボンニュートラル人材育成支援 【3,993千円】 世代、地域と結びついたテーマのプログラムを通して、若年層を中心に広く「学びの場」を提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の省エネ化・削減目標策定支援 【5,500千円】 セミナー開催をはじめとして、市内の事業者の温室効果ガスの排出量の削減に寄与する取組を支援します。 ・ 脱炭素化技術応援事業デザイン作成 【494千円】 カーボンニュートラルの推進や事業活動の活性化などに寄与することを目的として、優れた脱炭素技術を有する事業者等を紹介します。
クールシェア	エネルギー
<ul style="list-style-type: none"> ・ クールシェア事業デザイン作成 【495千円】 気候変動適応法の本格施行に伴い、クールシェア事業の拡充を図ります。 ・ クールスポット創出 【3,683千円】 熱中症対策も目的に、クーリングシェルター（民間施設を含む。）の周知、啓発等を行います。 ・ ウォータースポット設置 【1,112千円】 ウォーターサーバーの設置等により、熱中症対策に加え、マイボトル持参によるペットボトルごみの減量も推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素先行地域支援 【9,999千円】 脱炭素先行地域での太陽光発電による電力等を効率よく使用できるよう、最適なエネルギーマネジメントシステムの構築を目指します。 ・ 業務用燃料電池充給電システム設置 【6,600千円】 公共施設に業務用燃料電池を設置することで、CO₂排出量の削減を促進します。



※ 主なものを抜粋しております。

新規 地域脱炭素移行推進業務〔予算額 1,227,818千円〕

財源内訳 国庫支出金 1,194,226千円、繰入金 1,600千円、一般財源 31,992千円

脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速化事業・地域レジリエンス事業を活用し、岡崎市の脱炭素化を推進します。

■ 公共施設等への設置補助（先行地域）

オンサイト太陽光発電設備 【22,000 千円】

中央総合公園、市役所西庁舎など

オフサイト太陽光発電設備 【264,000 千円】

中央総合公園、市内調整池など

エネルギーマネジメントシステム 【40,000 千円】

エネルギーマネジメントシステム用蓄電池 【79,400 千円】

■ 民間事業者への設置補助（先行地域）

オフサイト太陽光発電設備 【120,000 千円】

オンサイト太陽光発電設備 【15,000 千円】

コージェネレーションシステム 【40,000 千円】

蓄電池 【6,000 千円】

■ EV 社用車補助（先行地域）

EV 社用車 【800 千円】

充電器等 【21,866 千円】

■ 市民・事業者への設置補助（重点対策）

《住宅用》 太陽光発電システム 【35,000 千円】 燃料電池コージェネレーションシステム 【15,000 千円】 既存建築物断熱改修 【2,430 千円】

《事業用》 高効率空調設備 【20,000 千円】 高効率照明設備 【10,000 千円】 太陽光発電設備 【15,000 千円】 蓄電設備 【6,300 千円】

■ EV 公用車導入補助（先行地域）

EV 公用車 【22,800 千円】

軽乗用 28 台、軽貨物 35 台、普通車 1 台

セミオープンカーシェア 【1,548 千円】

軽乗用 2 台

充電器等 【111,730 千円】

充電器、太陽光発電設備など

■ その他（先行地域）

スマートライティング導入業務 【45,434 千円】

スマートライティング導入補助 【36,000 千円】

岡崎公園

脱炭素先行地域づくり普及啓発事業 【2,970 千円】

■ 公共施設等への設置補助（地域レジリエンス）

オンサイト太陽光発電・蓄電池 【270,000 千円】

支所、医療救護所となっている公共施設など

オフサイト型太陽光発電設備



オンサイト型太陽光発電設備



食と農の生産・交流・PR拠点エリア推進業務〔予算額 7,583千円〕

経済振興部農務課
農政係(23-6200)

財源内訳 国庫支出金 1,500千円、一般財源 6,083千円

おかざき農遊館、農業支援センター、周辺農地等を活用した、「食＝農＝アグリパーク構想」の基本計画を継続して検討し策定するとともに、農産物等の地域資源を活用したブランディングを実施します。

将来像、コンセプト

(1) 北部エリアの将来像、コンセプト

おかざきの食と農の生産・交流・PR拠点エリア (食＝農＝アグリパーク構想)

市北部エリアに集積される農地、農業支援施設を活用し、市民自らが農に触れる機会や生産者と交流する機会を提供する拠点エリアとして位置づけ、農の持つ魅力の輝きを放ち続けるものとなるよう、生産者、消費者、事業者、関係団体、市等の中で連携・協働しながら、本市の農業の持続性を確保すると共に、農業の多面的機能を発揮させる。

(2) 将来像、コンセプトの実現に向けた戦略

おかざき農遊館

- 機能の拡充・利便性向上
- イベントの充実・野菜ソムリエによる食べ方提案、教室

農業支援センター・周辺農地

- 機能再編・拡充
- 市民が農に触れる機会や場の充実
- 人材育成（農業塾・有機農業塾）
- 地域農業を支え、農地を維持できる仕組みの構築

- おかざき農遊館への出荷を目的とした少量多品目栽培農家の育成
- 市民農園経験者から就農者育成につなげる仕組みの構築と実践
- 農業経営スキル向上研修の実践とトップランナーの育成

地消地産・都市農業・中山間地域農業・都市農村交流モデル的エリア

令和6年度当初予算

●基本計画Ⅱ委託業務 4,583千円

- 1 おかざき農遊館の機能拡充、利便性の向上
- 2 農業支援センターの機能再編・拡充



おかざき農遊館



農業支援センター

●地域資源ブランディング委託料

3,000千円

- 1 地域資源を活用した徳川家康公健康長寿の秘訣の食を再現
- 2 果樹産地の活性化



地消地産・消費者交流推進業務〔予算額 13,836千円〕

経済振興部農務課
農政係(23-6200)

財源内訳 寄附金 200千円、一般財源 13,636千円

広く市民等に市内産農林産物を紹介し、理解を深めていただくことを通じて、農家の生産意欲の向上を図り、安全で安心な農林産物の生産を促進するとともに、地消地産の推進、農業の安定的かつ持続的な発展を図ります。

農林業祭

農林業団体出展

- ・農林産物試食・即売・実演・体験
- ゆかりのまち等出店



ゆかりのまち等の行事参加

関ヶ原町、佐久市
石垣島、綾川町への
行事参加



ふれあいイベント等交流会

おかざき農遊館、ふれあいドーム岡崎、道の駅
藤川宿等で実施



ぶどうフェア



いちごフェア

岡崎おうはん地鶏ブランド化推進

飼養基準の明確化

小規模飼育による自立的経営の促進

安定的な経営モデルの構築

新規就農者受入体制の整備

新たな加工品の開発

加工処理基準等の明確化

イベント・フェア等への参加によるPR

商品販売・メニュー提供店のPR



P R

どうする NABE-1 岡崎城グランプリ
～一万人鍋～入賞レシピを活用した地
消地産の推進

SNSによる情報発信

- ・旬な農林産物情報
- ・イベント情報



紹介パンフレットの作成等



地産食農促進プロジェクト

産直施設出荷者に対する野菜種子・種苗、
花苗の斡旋（端境期、売れ筋農産物の確保）

新規作物推進

料理レシピ・新商品開発、大学や女性農業者団
体等と連携した販売戦略、消費者体験会

みどりの食料システム戦略推進業務〔予算額 19,932千円〕

経済振興部農務課
農政係(23-6200)

財源内訳 県支出金 18,440千円、一般財源 1,492千円

「みどりの食料システム戦略」及び「みどりの食料システム法」に基づき、農林産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向けた地域ぐるみの活動を推進します。

【令和5年度の取組みの一部】



農家への栽培指導



省力化に向けたドローン実証



パックごはん試作 (市民へ配布)



学校給食への導入

● 有機農業実施計画(R6～10 5カ年計画)の実現に向けた取組みの実践

1. 生産関連の取組
有機農業者の育成、栽培技術講習、堆肥等資源供給体制の構築、省力化機械の普及
2. 流通・加工関連の取組
有機農産物の栄養価分析、6次産業化・輸出の推進
3. 消費関連の取組
学校給食等への導入、有機農業プロモーションの実施

● 関係者の行動変容、相互連携を促す環境づくり

1. 関係者・消費者等の意見交換会等の開催
2. フードサプライチェーンにおける環境負荷低減の取組の「見える化」推進
3. 有機農業への転換に向けた技術支援等
4. 未利用資源の活用



【事業の目標】

家康公生誕の地として、江戸のまちのシステムを活かした有機農業産地づくりを目指し、食・環境・産業の好循環を実現する。

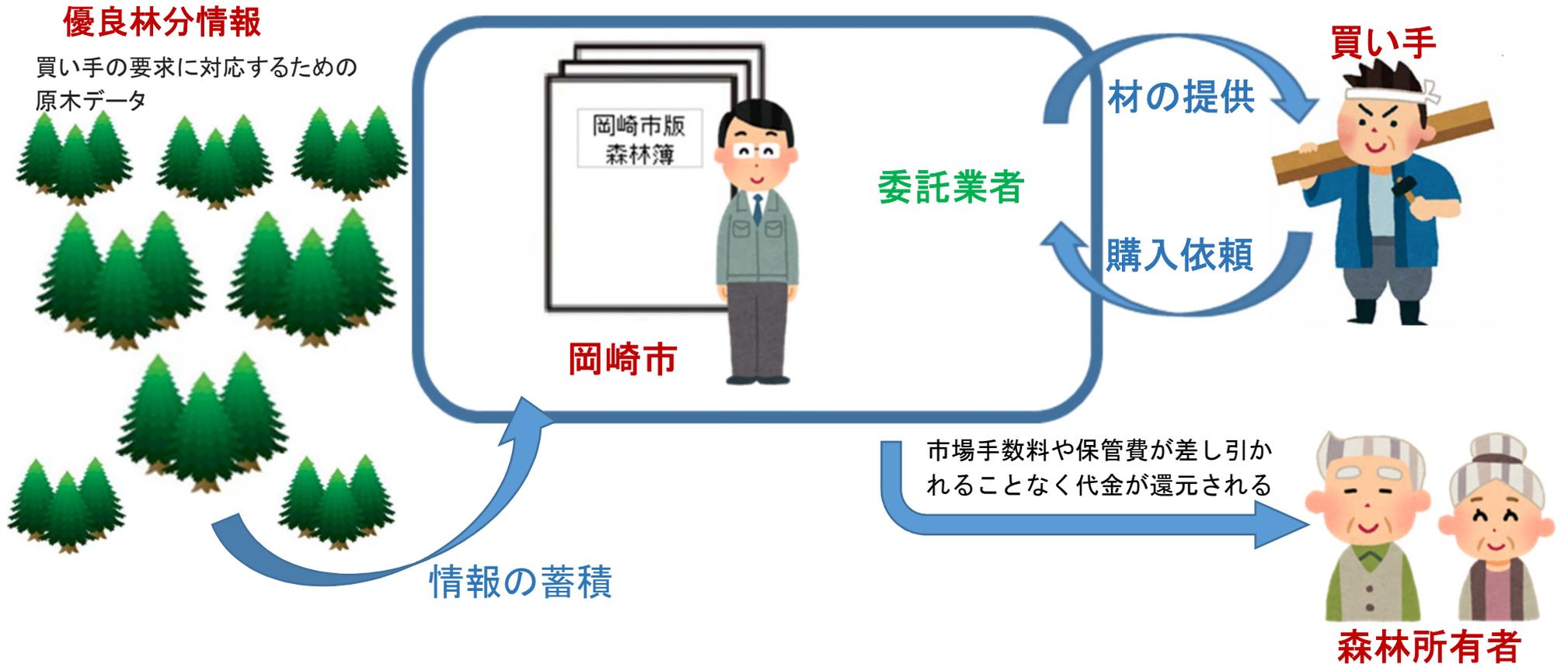
【予算】

・農務課	委託料	11,660 千円 (未利用資源活用実証、有機農業塾等)
	その他	272 千円 (有機農業懇談会、有機農業転換補助等)
・中山間政策課	委託料	8,000 千円 (栽培指導、有機 PR 等)

新規	優良林分調査業務 〔予算額 10,000千円〕	経済振興部森林課 林政企画係(82-3102)
財源内訳	一般財源 10,000千円	

【事業概要】

木材の持続的な供給による森林整備の推進に向け、木材生産機能を高めるため優良林分が生育している箇所の把握を進め、木材が必要になった際、速やかに伐り出し、製材・加工ができる体制を構築します。

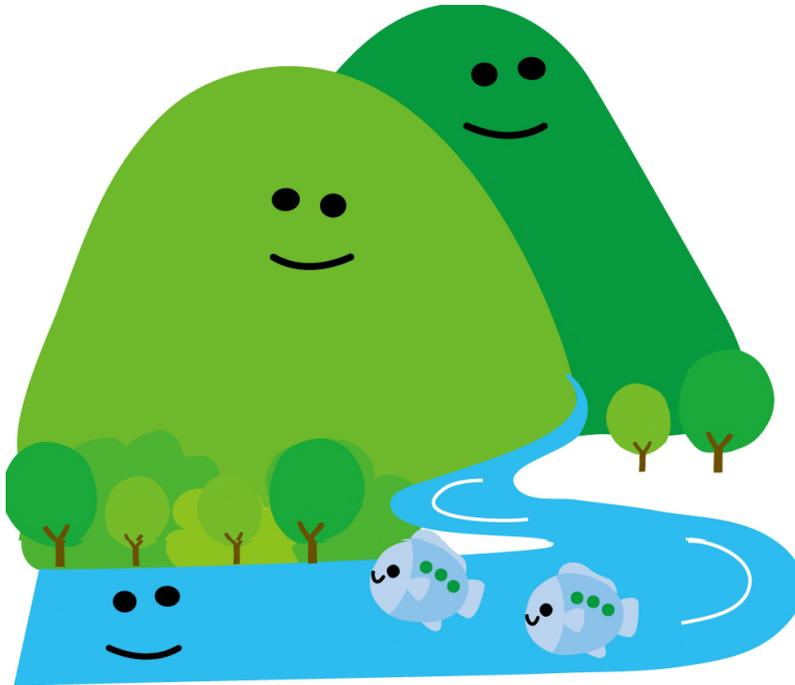


新規 矢作川流域圏連携推進業務〔予算額 5,000千円〕

財源内訳 一般財源 5,000千円

【事業概要】

矢作川流域圏の森林のない自治体の、企業や住民の方々に、矢作川流域圏の森林を身近に感じてもらう、森林からの当たり前恩恵について考える機会を提供し、荒廃した森林の手入れや、木材の利用を促進することによる森林整備を流域全体の課題ととらえ、広域で実施するため矢作川流域圏連携協定締結を目指します。



拡充	中山間地域活性化業務〔予算額 59,528千円〕	経済振興部中山間政策課 政策係(23-6206)
	山村振興業務〔予算額 16,133千円〕	
財源内訳	国庫支出金 28,060千円、一般財源 47,601千円	

人口減少や高齢化率の上昇といった問題が一層進み、今後、地域コミュニティ機能の低下等が懸念される中山間地域を、持続可能な魅力ある地域とするため、移住・定住対策、施設の有効活用等を推進し、活性化を図ります。

●地域活性化

- ・地域おこし協力隊の活用による地域協働推進
- ・地域の魅力の向上と発信（自然体験、アウトドア活動等）
- ・所得・雇用機会の拡大検討（地域資源活用推進等）
- ・農林業担い手確保（体験イベント開催等）
- ・地区別計画の策定

●移住・定住促進

- ・移住相談窓口「もりまっち」の運営
- ・移住関連情報のさらなる整備（収集、分析、発信）
- ・地域資源を活用した移住促進イベントの開催による交流・関係人口創出
- ・移住アドバイザー（集落支援員）の活用

●既存施設の活用

- ・小さな拠点の形成、活性化拠点としての活用推進
- ・ワークスペースの活用推進
- ・既存施設を「交流拠点」「生活支援拠点」とする活用方法検討
- ・地域産材を利用したワークスペースの活用
- ・既存施設の有効活用方法検討

